

(令和5年度)

教育委員会の点検・評価に関する報告書

令和5年12月

長野原町教育委員会

目 次

令和5年度教育委員会の概要	1
1, 「点検・評価」の趣旨	2
2, 「点検・評価」の内容等（令和4年度）	3
3, 「点検・評価」事項（令和4年度）	4
区分（1）教育委員会の活動	5
区分（2）教育委員会が管理・執行する事務	7
区分（3）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	
①学校教育事業	9
②こども園事業	10
③学校給食事業	10
④社会教育事業	11
⑤文化財事業	15

令和5年度教育委員会の概要

(1) 教育委員会の趣旨

教育委員会は、地方自治の理念のもとに教育の政治的中立性と安定性を確保するために、地方公共団体の長から独立して設置される機関です。教育長及び4人の委員で構成され、この5人の合議により、教育行政の運営に関する基本方針や重要施策の決定を行います。

(2) 教育委員会制度の仕組み

- 1) 教育委員会は、学校教育に関わること、社会教育に関わること、文化・スポーツ等に関わること等の事務を担当する機関として設置されています。
- 2) 首長から独立した行政委員会としての位置づけです。
- 3) 教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的に事務を執行します。
- 4) 教育長は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。任期は3年で、再任は可能です。
- 5) 教育委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。任期は4年で、再任は可能です。
- 6) 教育長の職務は、教育委員会の会議を主宰すること並びに教育委員会の意思決定に基づき教育委員会の権限に属するすべての事務をつかさどり、事務局の事務を統括し、所属の職員を指揮監督します。
- 7) 平成27年度 of 法律改正により、総合教育会議が設置され、首長と教育委員会の連携が強化されました。首長と教育委員会が協議・調整をし、教育大綱の策定を行うなど、教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることとなっています。

(3) 町教育委員会の教育長及び委員の定数

令和5年12月1日現在、教育長1名、委員定数は4人で以下の通りです。

教育長・委員	氏 名
教育長	小林 敦子
教育長職務代理者（委員）	今井 晴美
委 員	星野 由美子
委 員	吉崎 一紀
委 員	秋山 雅弘

1, 「点検・評価」の趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下「法」という。)の改正(平成20年4月1日施行)により、すべての教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとなっています。

そこで、町教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに町民への説明責任を果たすため、「教育委員会の点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。

どのような点検・評価を行うか、また報告書の形式、議会への提出の方法などについては、各教育委員会が実情を踏まえて決定することになっていますので、町教育委員会で協議を行い作成したものです。

参考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条(一部略)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2, 「点検・評価」の内容等（令和4年度）

（1）「点検・評価」の対象

点検・評価の対象は、教育委員会の活動を勘案して以下の3区分としました。

区分（1）「教育委員会の活動」

教育委員が直接に関与し、また活動している事務

区分（2）「教育委員会が管理・執行する事務」

教育委員会の会議に諮られる事務や教育委員会として執行すべき事務

区分（3）「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」

教育委員会がその執行を主に教育長に委任する事務

（2）「点検・評価」の方法

点検・評価に当たっては、区分（1）「教育委員会の活動」及び区分（2）「教育委員会が管理・執行する事務」については、活動や事務内容を明らかにし、点検・評価を行いました。

また、区分（3）「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、事務局の点検・評価を教育委員会で協議し、点検・評価しました。

3,「点検・評価」事項（令和4年度）

（1）決算書に見る教育予算及び決算状況

令和4年度町予算額、教育費の歳出予算額、歳出決算額、執行率は以下の通りです。

町予算額		5,365,553,000円
教育費	予算額	667,098,000円
	決算額	632,234,494円
	繰越額	0円
予算における教育費の占める割合		12.43%
執行率（繰越明許額を除く）		94.77%

予算に対する執行率は94.77%であり、おおむね計画通りに執行されています。

（2）点検・評価表

区分（1）「教育委員会の活動」、区分（2）「教育委員会が管理・執行する事務」、区分（3）「教育委員会が管理・執行を主に教育長に委任する事務」は、令和4年度に取り組んだものを評価したもので、区分（1）、区分（2）は教育委員会で評価を行いました。

区分（3）については教育委員会で、各委員のコメントをもとに議論し、それを点検・評価としてまとめたものです。

区分（１）教育委員会の活動

（１）教育委員会の会議の運営

①教育委員会会議の開催	活動指標	12 回
(点検・評価) ・長野原町教育委員会会議規則により開催。毎月 1 回、定例的に会議を開催することができた。		
②教育委員会会議の運営上の工夫	活動指標	12 回
(点検・評価) ・教育委員会開催については、定例会開催前協議会を行い、議題について説明、意見交換を行うなかで理解を図った。協議、報告の場で各教育委員による研修会、諸行事の参加報告及び意見交換を行った。		

（２）教育委員会の議事録の公開、情報発信

①議事録の公開、広報・広聴活動の状況	活動指標	—
(点検・評価) ・会議録の公開請求はなし。会議録はその都度作成した。		

（３）教育委員会と事務局との連携

①教育委員会と事務局との連携	活動指標	12 回
(点検・評価) ・事務局からの各種情報提供や協議内容に対する事前の協議等を行い、意思疎通を図った。また、内容によっては教育委員と事務局とが一緒に現地視察を行うなどし、共通認識を図った。		

（４）教育委員会と首長との連携

①総合教育会議の実施	活動指標	3 回
(点検・評価) ・総合教育会議を各学期に一度、計 3 回実施し意見交換を行った。 ・教育大綱の編集を行った。		

(5) 教育委員の自己研鑽

①研修会への参加	活動指標	3 回
(点検・評価) ・県や各種協議会等主催の教育委員を対象とした研修会に参加した。 ・教育事務所教育委員会訪問に参加した。 ・校園長会との合同視察研修を隔年で実施する。令和4年度は実施なし。 ・居家以岩陰遺跡の現地研修を行った。		

(6) 学校及び施設訪問

①学校訪問	活動指標	延べ25 回
(点検・評価) ・定例的な学校・こども園訪問を中止した。 ・教育研究発表会や諸行事等へ参加した。 ・指導主事訪問時、授業参観を行った。 ・各学校・こども園の行事等へ参加した。		
②所管施設への訪問	活動指標	—
(点検・評価) ・学校給食センター訪問はセンターの衛生管理を勘案し実施しなかった。		

区分（２）教育委員会が管理・執行する事務

（１）教育行政の運営に関する基本方針を定めること。	活動指標	１件
（点検・評価） ・教育大綱等を受けて改訂・策定した。（長野原町教育行政方針策定）		
（２）教育委員会規則及び要綱等を制定し、又は改廃し、及びこれらを公布すること。	活動指標	１０件
（点検・評価） ・長野原町文化財保存活用地域計画協議会設置要綱他９件を制定した。		
（３）教育予算その他議会の議決を経るべき事業について町長に意見を申し出ること。	活動指標	５件
（点検・評価） ・新年度予算及び各補正予算（５回）に関すること等原案を承認した。		
（４）教育長職務代理者の指名に関すること。	活動指標	１件
（点検・評価） ・令和４年度は継続した。		
（５）教育委員会事務局の職員及び学校その他の教育機関の職員の任免、懲戒処分又は分限処分を行うこと。	活動指標	３件
（点検・評価） ・町職員（事務局・こども園等）人事異動を承認した。 ・県費負担教職員人事異動内申を同意した。 ・会計年度任用職員採用を承認した。		
（６）教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命 又は委嘱に関すること。	活動指標	６件
（点検・評価） ・給食センター運営委員、学校評議員・園評議員、社会教育指導員、社会教育委員及び公民館運営審議会委員、公民館分館長・公民館分館主事、スポーツ推進委員を委嘱した。		
（７）教育委員会の認定・決定に関すること。	活動指標	２件
（点検・評価） ・要保護及び準要保護児童生徒を認定した。 ・長野原町中学生海外交流事業派遣生を事業中止により選定しなかった。 ・教科書を採択した。		

(8) 文化財を指定、登録すること。	活動指標	—
(点検・評価) ・令和4年度なし。		
(9) 附属機関に対して重要な諮問をすること。	活動指標	—
(点検・評価) ・令和4年度なし。		
(10) 教育委員会に対する不服申し立てについて、裁決又は決定を行うこと。	活動指標	—
(点検・評価) ・令和4年度なし。		
(11) 重要な教育財産の取得を町長に申し出、又はその用途を禁止すること。	活動指標	—
(点検・評価) ・令和4年度なし。		
(12) 教育の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価すること。	活動指標	—
(点検・評価) ・区分（１）、区分（２）については教育委員会で評価。区分（３）については、事務局が施策、事務事業の評価を行い、教育委員会が評価の報告を受けた。		

区分（３）教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

①学校教育事業

単位：千円

事業名	事業の目的・必要性	対象者	実施期間	実施場所	予算額	決算額	執行率	評価及び課題
教育委員会運営事業	教育行政を処理するための合議制執行機関。	教育委員、関係職員	年間	@長野原研修室 他	1,167	1,040	89.12	教育行政執行のため必要である。
事務局事業	事務局運営上必要。	関係職員等	年間	教育委員会事務局	242,725	232,271	95.69	教育行政執行のため必要である。
中学生海外派遣事業	本町における国際交流活動の一層の振興を図り、国際性豊かな人間の育成と友好親善に努める。	管内中学生 団長（校長） 事務局等	8月上旬 ～中旬 12日間	米国モンタナ州 リベリングストン市	59	58	98.31	【評価】 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・渡航中の生徒の安全確保が重要である。
小学校管理事業	教育基本法の理念に則り、小学校管理事業を行う。	管内小学校児童	年間	管内小学校	33,346	30,858	92.54	【評価】 ・小学校管理に必要である。学校運営に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大の効果をあげる。
小学校振興事業	教育基本法の理念に則り、小学校教育振興事業を行う。	管内小学校児童	年間	管内小学校	6,233	5,679	91.11	【評価】 ・小学校教育振興に必要である。児童の教育に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大の効果をあげる。
統合小学校改修整備事業	令和6年4月開校予定の浅間小学校として使用する旧西中学校の改修に向けた実施設計業務を行う。	管内小学校児童	年間	管内小学校	22,616	22,616	100.00	【評価】 ・校舎改修に向けた準備として必要である。 【課題】 ・令和5年度の改修工事は限られた期間内に計画的に進める必要がある。
中学校管理事業	教育基本法の理念に則り、中学校管理事業を行う。	管内中学校生徒	年間	管内中学校	20,664	7,760	37.55	【評価】 ・中学校管理に必要である。学校運営に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大の効果をあげる。
中学校振興事業	教育基本法の理念に則り、中学校教育振興事業を行う。	管内中学校生徒	年間	管内中学校	8,807	7,760	88.11	【評価】 ・中学校教育振興に必要である。生徒の教育に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大の効果をあげる。

保健体育事業（学校関係）	学校関係者の健康管理のため各種健診を実施	管内児童生徒及び教職員	年間	管内学校及びこども園	1,866	1,742	93.35	【評価】 ・学校関係者の健康管理上必要であり、充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大限の効果をあげる。
--------------	----------------------	-------------	----	------------	-------	-------	-------	--

②こども園事業

単位：千円

事業名	事業の目的・必要性	参加対象者	実施期間	実施場所	予算額	決算額	執行率	評価及び課題
こども園管理事業	教育基本法等の理念に則り、こども園管理事業を行う。	管内園児	年間	管内こども園	114,594	110,777	96.67	【評価】 ・こども園管理に必要である。運営に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大限の効果をあげる。
こども園振興事業	教育基本法等の理念に則り、こども園教育振興事業を行う。	管内園児	年間	管内こども園	2,237	1,953	87.30	【評価】 ・幼稚園教育・保育振興に必要である。園児の教育・保育に充分効果をあげている。 【課題】 ・今まで同様に経費を経済的・効率的に活用し最大限の効果をあげる。
預かり保育事業	教育課程に関わる教育時間終了後、在園している園児を預かり保育することにより、園児の心身の健全な発達を図り、もって保護者の子育て支援を	管内園児	年間	管内こども園	509	439	86.25	【評価】 ・園児の心身の発達、保護者の子育て支援に充分効果を上げている。 【課題】 ・保護者への預かり保育の情報発信。長期休業期間中の預かり保育を実施している。

③学校給食事業

単位：千円

事業名	事業の目的・必要性	参加対象者	実施期間	実施場所	予算額	決算額	執行率	評価及び課題
学校給食事業	園児・児童・生徒の「生きる力」を育む為に栄養的に配慮された安全で美味しい食事を提供するこにより、健康の保持増進に寄与する。	管内園児・児童・生徒・教諭	年間	学校給食センター	90,806	88,491	97.45	【評価】 ・給食は、食育の視点からも重要である。子ども達が将来にわたって望ましい食生活・食習慣を身につけることが出来ている。平成30年度から無償化となっている。令和2年度から調理及び配送業務を民間へ委託している。 【課題】 ・食材が高騰しており、献立について栄養バランスも含め、工夫をしている。

④社会教育事業

単位：千円

事業名	事業の目的・必要性	参加対象者	実施期間	実施場所	予算額	決算額	執行率	評価及び課題
社会教育総務一般	事務局運営上必要。	関係職員等	年間	教育委員会事務局	53,250	51,831	97.34	教育行政執行のため必要である。
文化祭事業	町民への各種文化活動を全町的な規模で発表する場を提供することにより、文化活動への参加意欲を喚起し、新しい芸術・文化の創造を促し、併せて町の文化の発展に寄与するとともに、生活のより一層の充実に資することを目的とする。	町民・一般	8月～11月	@長野原等	385	255	66.23	【評価】 ・ステージ発表と作品展示を実施した。 【課題】 ・出演者、来場者の満足度を高めるため、内容の充実を図る必要がある。
高齢者教室事業	自らの生き甲斐を求めるだけでなく、変化する社会問題にどうかわわっていかかを学習し、活力に満ちた長寿社会を実現することを目指す。	高齢者	2年間	@長野原及び現 地研修場所	40	7	17.50	【評価】 ・現地研修も含め、実施することができた。 【課題】 ・参加者が広がる取り組みが必要である。
放課後子ども教室推進事業	子ども達の安全・安心な活動拠点（居場所）において、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施することにより、子ども達が地域社会の中で心豊かで健康やかに育まれる環境づくりを推進する。	管内小学生	年間	教室・体育館・ グラウンド・こども館	100	60	60.00	【評価】 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・各種活動ボランティア団体の育成が必要である。
公民館総務一般事業	住民の生涯学習に関する事業を実施する。また、公民館図書室の整備、充実を図る。	関係職員等	年間	町内	10,644	9,305	87.42	【評価】 ・公民館維持管理上必要である。 【課題】 ・運営経費の削減が必要である。 ・講演会等を行う上で、他の団体との共催も視野に入れる必要がある。
二十歳の集い事業	新成人になったお祝い 式を行い大人の義務と責任を自覚してもらう。	町内出身成人者	11月～1月	@長野原	444	359	80.86	【評価】 ・成人年齢の引き下げに伴い、名称を変更した。 【課題】 ・実施内容について検討を要する。

おもしろ科学教室事業	子ども達の「科学をする心」をはぐくむとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、県内各地の関係機関と連携して化学実験・科学工作・野外観察等の体験活動を実施する。また、この事業をとおして、県生涯学習センター「サイエンスインストラクターの会」の教育ボランティア活動の地域住民に、より質の高い学習機会を提供するため、町村が連携し財政面も補いながら3ヶ町村がそれぞれ持ち回りで講座を	県内小・中学生	年間	町内公共施設	65	62	95.38	【評価】 ・子どもたちに考える力を与える大変よい事業である。 ・参加者に講評であり、子ども達も大変楽しみにしている。 【課題】 ・参加者が多すぎた場合ボランティアの人手不足が心配である。
吾妻連携講座事業	地域住民に、より質の高い学習機会を提供するため、町村が連携し財政面も補いながら3ヶ町村がそれぞれ持ち回りで講座を	吾妻西部3ヶ町村民	年間（4～5回の講座）	吾妻西部3ヶ町村内	10	6	60.00	【評価】 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・参加者の広がり考えた学習講座が必要である。
町民スポーツ大会事業	子どもから高齢者まであらゆる世代が「スポーツ」に親しめる機会を提供する。	町民等	10月～11月	総合運動場ほか	140	14	10.00	【評価】 ・参加しやすい内容を計画したことで、あらあゆる世代がスポーツに触れる機会を提供できた（3回実施）。 【課題】 ・ニーズを掴み、より多くの町民が参加したくなる
公民館に講座事業	住民の生涯学習に対するニーズに応えるため、各種講座を開設する。	町民等	年間（町民の要望に応じて単発で実施）	町内公共施設	51	38	74.51	【評価】 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・教える講座によっては、後継者不足である。
ふるさとキッズ親子公民館講座事業	吾妻西部各3ヶ町村が実施する講座に親と子が自由に参加でき、交流を促進することにより、町村の枠を超え、子どもも同士の親同士との交流を提供すると同時に生涯学習の広がりを図る。	吾妻西部3ヶ町村の親子	年間（10～11回ほど）	吾妻西部3ヶ町村内	66	28	42.42	【評価】 ・西吾妻3ヶ町村の連携で効果的な事業である。 ・西吾妻3ヶ町村で連携することにより少ない費用で効果的に学習機会の提供が可能であるうえ、親子での交流が図れる。 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・親子を対象とすると、制約があり参加者が限られる可能性がある。
小学生交流キャンプ事業	町内の小学校5年生の児童を対象とした一泊二日のキャンプを行い、レク指導や野外炊飯などの活動をとおり、地域子ども会のリーダーとしての知識や技能を習得すると共に、同年代の子ども同士が交流し、友達との輪を広げることがを	町内小学5年生	4月～7月	北軽井沢	383	306	79.90	【評価】 ・町内での児童の体験活動は、郷土愛の醸成に有効である。 ・同年代の子ども同士が交流し、友達との輪を広げることができる。 ・キャンプは中止となり代替事業を検討したが、新型コロナウイルス感染症のため実施できなかった。 【課題】 ・毎年度、内容の検討を行う必要がある。

人権教育推進事業	小中学生に対して、人権教育の充実を図る。	管内小中学生	年間	町内	383	381	99.48	【評価】 ・いじめ等の問題が社会問題化しているなか、人権教育の充実は重要である。 【課題】 ・児童・生徒にわかりやすい講演が必要である。
青少年育成総務一般	町全体の青少年健全育成の推進を図る。	青少年育成推進員、青少年健全育成会、青少年問題協議会	年間	町内	32	27	84.38	【評価】 ・町の諸機関であり、青少年の健全な成長を推進している。 【課題】 ・現代は社会問題が多様化しており、迅速な対応をどうするかが課題である。
シーサイト・スクール事業	長野原町では体験できない海水浴体験する一方、参加者全員が責任ある行動を取り、長野原町立小学校児童の友好をより深める。施設見学等ではジョ学習を取り入れる。	管内小学6年生	8月	新潟県	0	0	—	【評価】 ・新型コロナウイルス感染症のため中止となった。 【課題】 ・事業の必要性について検討を要する。
上毛かるた競技大会事業	小学4年生及び5・6年生を対象に上毛かるた大会を実施し、上毛かるたを通じて郷土への関心と理解を深めてもらう。	管内小学4・5・6年生	11月～2月	@長野原	158	69	43.67	【評価】 ・青少推委員、保護者に審判をお願いし開催した。 【課題】 ・学校主体から地域主体へ移行させたい。
長野原町かるた競技大会事業	管内小学校2年生、3年生を対象としている。町制100周年で作成した町かるたを使用し、町内の歴史・文化・地域を学ぶことができる。	管内小学2・3年生	9月～11月	@長野原	136	54	39.71	【評価】 ・子育連役員に協力いただき開催できた。 【課題】 ・実施主体について調整が必要である。
陶芸施設管理事業	陶芸活動を通して、生き甲斐や地域の連帯意識を高める。文化協会陶芸部を中心に製作指導・管理を行う。	町民等	年間	町陶芸施設	54	36	66.67	【評価】 ・町民の趣味、活動の場として活用されている。 ・陶芸部の活動拠点でもある。 【課題】 ・指導者の育成、後継者の増員の必要がある。
住民総合センター管理事業	町民の研修、会議、食生活の改善の実習、社会教育及び文化活動の場として利用を図る。	町民等	年間	@長野原	769	496	64.50	【評価】 ・施設管理運営に必要である。 【課題】 ・施設の効果的な利用活用推進が必要である。
保健体育総務一般	町民の健康と体力の維持増進を図る。	町民等	年間	町内	3,887	2,442	62.82	【評価】 ・保健体育を行うにあたり必要な経費である。 【課題】 ・経費の効率的執行が必要である。
スポーツ推進委員事業（なわとび大会）	「なわとび」をとおして児童の健康・体力づくり運動の一環として実施。	スポーツ推進委員 管内小学1～6年生	11月～12月	若人の館	533	364	68.29	【評価】 ・冬場の児童の健康・体力づくり運動の一環として必要である。 【課題】 ・児童の体力が低下傾向である。

スポーツ少年団育成事業	各競技ごとに登録した団員を地域の指導者が放課後や休日に指導を行って、競技の伸びを体験させると共に団員相互の交流・親睦を図り、心身に健全な成長を図る。	管内小・中学生	年間	町内公共施設	419	332	79.24	【評価】 ・地域の指導者によるスポーツ技術の向上、並びに人間形成には最適な事業である。 ・スポーツを通じて児童生徒の健全な育成を図る。 【課題】 ・指導者の養成が必要である。
中央小水泳教室事業	中央小プールの開成事業として水泳教室を開催し、地域住民及び児童生徒の健康増進を図る。	園児～一般成人者	4月～12月	中央小学校	5,330	4,892	91.78	【評価】 ・今年度よりNPOとして町から受託を受け実施している。地域の指導者による水泳技術の向上を図っている。 【課題】 ・指導者の研修、育成が必要である。
郡民スポーツ大会事業	吾妻郡体育の健全な発展を目指して、参加者相互の交流を深め、アスリートとしての精神の高揚と体力・競技力の向上を図るとともに、健康の維持増進並びに生活の明朗化を期す	町民等	7月～10月 12月～3月	郡内各町村	1,864	1,719	92.22	【評価】 ・専門競技は開催できたが、当日の陸上競技はグラウンドコンディション不良で中止となった。 【課題】 ・来年度より開催方法が見直される予定。
総合運動場等管理事業	町民の健康・体力の増進や親睦の場として、また、競技技術の向上等に資するため、施設の維持管理を行う。	町民等	年間	総合運動場	8,564	7,190	83.96	【評価】 ・町民に年間を通して利用してもらっている。 【課題】 ・照明設備のLED化など設備改修の検討が必要。
町民広場管理事業	町民の健康・体力の増進や親睦の場として、また、競技技術の向上等に資するため、施設の維持管理を行う。	町民等	年間	町民広場	2,689	1,995	74.19	【評価】 ・平成21年度に整備し、町民が年間を通して利用している。 【課題】 ・利用料収入を増やすため、広くPRする必要がある。
川原畑スポーツ公園整備事業	ハッスルダムに係る生活再建事業	町民等	年間	川原畑	756	185	24.47	【評価】 ・グラウンドゴルフ場の管理等を行った。 【課題】 ・地元の方と連携し管理する必要がある。

⑤文化財事業

単位：千円

事業名	事業の目的・必要性	参加対象者	実施期間	実施場所	予算額	決算額	執行率	評価及び課題
文化財保護事業	町指定文化財やその他の文化財を保護及び啓発する。	関係職員等	年間	町内	5,401	4,754	88.02	【評価】 ・文化財に対する、町の諮問組織である文化財調査委員会は町全域の文化財の保護に関する意見具申等を求める組織であるため重要である。 【課題】 ・町民へのPRや保存活用方法の検討が必要である。
緊急遺跡発掘調査事業	長野原町内で発生した各種開発事業に対応して既存の埋蔵文化財を調査し記録保存をする。	関係職員等	年間	町内	1,962	1,667	84.96	【評価】 ・記録保存することで後世に町の文化財を残す。 【課題】 ・資料等を保存、展示するスペースの確保が必要である。
民間開発に伴う埋蔵文化財調査事業	町内各地における民間開発事業者による開発行為により壊される埋蔵文化財を調査し、記録保存を行う。	関係職員等	年間	町内	10	0	—	【評価】 ・記録保存することで後世に町の文化財を残す。 ・令和4年度実績なし 【課題】 ・資料等の保存、展示するスペースの確保が必要である。
旧狩宿茶屋本陣保存整備事業	狩宿茶屋本陣を保存整備し、後世に遺していく。	関係職員等	年間	町内	92	51	55.43	【評価】 ・整備内容を見直したため、国庫補助申請を見送った。 【課題】 ・小学校の利活用や経費を含めた検討が必要。
町誌編纂事業	現在の町誌が発刊され約50年が経過するため、続編の発刊準備を進める。	関係職員等	年間	町内	92	51	55.43	【評価】 ・発刊時期も含め、調整のみ実施。 【課題】 ・編纂体制を確立し、発刊時期も含め計画的に実施しなければならぬ。
文化財保存活用地域計画策定業務	町内の無指定文化財を含め、保存活用の計画を策定する。	関係職員等	年間	町内	92	51	55.43	【評価】 ・次年度からの取り組みを行うことを確認した。 【課題】 ・国のスケジュールに沿って計画的に事業を実施しなければならぬ。
町営やんば天明泥流ミュージアム管理事業	施設の運営に必要な予算を計上し、維持管理を行う。	来場者等	年間	年間	22,627	21,789	96.30	【評価】 ・オープンから2年が経過した。 【課題】 ・施設の重要性を広く周知する広報活動が必要である。